



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 5 月 12 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 TEL (0952)26-2161
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 26 年 3 月期	5,985	3.5	576	14.7	410	88.0
平成 25 年 3 月期	5,782	△0.5	502	△3.8	218	32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 26 年 3 月期	18 71	—	3.4	90.3	212,534
平成 25 年 3 月期	9 95	—	2.0	91.3	208,706

(参考)持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成 26 年 3 月期	234,277	11,851	5.0	540 76	9.02
平成 25 年 3 月期	228,709	11,692	5.1	533 41	8.76

(参考)自己資本 26年3月期 11,851百万円 25年3月期 11,692百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき作成しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 26 年 3 月期	1,680	2,200	△132	10,233
平成 25 年 3 月期	△2,286	1,275	△143	6,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
平成 25 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 131	% 60.2	% 1.2
平成 26 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 131	% 32.0	% 1.1
平成 27 年 3 月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 —	% 62.6	% —

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	2,820	△12.4	60	△89.6	180	△67.2	8	21
通 期	5,640	△5.7	170	△70.4	210	△48.7	9	58

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,034,500株	25年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	118,602株	25年3月期	114,155株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,917,972株	25年3月期	21,921,890株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
(8) その他	15

※平成26年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 25 年度のがわが国経済は、アベノミクス成長戦略の金融緩和に触発された円高是正や株価急回復により企業収益は改善し、消費マインドの好転と駆け込み需要によって個人消費は上向き、加えて緊急経済対策による公共投資が拡大し景気回復を牽引するなど以前と比べると好転しました。

当行が主たる営業基盤としている佐賀県内においても、平成 25 年度の全産業での企業収益は増益見通しとなるなど持ち直しの動きが続いておりました。

しかしながら、消費税増税の反動減の影響や、米国の金融緩和縮小による新興国経済の動向など先行きには不確実性が見られている。

このような環境の中、当行は平成 25 年 4 月より 2 年間に亘る「第十次中期経営計画」を策定し、「信頼感」「存在感」「活力」の 3 つの一番を目指して、役職員一体となって業績の向上に努めました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回の低下から貸出金利息が前年度を下回った一方で、有価証券利息配当金や国債等債券売却益等が前年度を上回ったことにより、前年度比 2 億 3 百万円増加し 59 億 85 百万円となりました。

経常費用は、人件費や国債等債券売却損の増加等により、前年度比 1 億 28 百万円増加し 54 億 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 74 百万円増加し 5 億 76 百万円となりました。当期純利益は 1 億 92 百万円増加し 4 億 10 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成 27 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 56 億 40 百万円、経常利益 1 億 70 百万円、当期純利益 2 億 10 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産は前年度末比 55 億 68 百万円増加し 2,342 億 77 百万円、純資産は前年度末比 1 億 59 百万円増加し 118 億 51 百万円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

預金につきましては、前年度末比 38 億 28 百万円増加し 2,125 億 34 百万円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、前年度末比 43 億 86 百万円増加し 1,681 億 47 百万円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、前年度末比 23 億 9 百万円減少し 547 億 5 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 16 億 80 百万円となりました。（前

年度比 39 億 66 百万円増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により 22 億円となりました。(前年度比 9 億 25 百万円増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により△1 億 32 百万円となりました。(前年度比 11 百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年度末比 37 億 48 百万円増加し 102 億 33 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての健全経営に努めると共に、配当につきましては安定的な配当を継続する観点から、当期末の配当金は 1 株当たり 3 円とさせていただく予定です。これにより、平成 25 年度の配当金は中間配当金の 3 円と合わせ年間 6 円となります。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、イベントリスク）があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 経営理念

当行は、「地域とともに栄える銀行」を基本理念として、お客さまに生涯お付き合いいただけるような真に必要なとされる銀行を目指して参ります。

② 目指す銀行像

「地域で一番『信頼感』のある銀行」

「地域で一番『存在感』のある銀行」

「地域で一番『活力』のある銀行」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当行は平成 27 年 3 月期において、下記の経営指標を掲げ取り組んでおります。

項 目	平成 27 年 3 月期目標指標
当 期 純 利 益	2.1 億円
不 良 債 権 比 率（注 1）	5 %程度

（注 1）不良債権比率は、金融再生法開示債権比率です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は長期ビジョンである「地域で一番の『信頼感』、『存在感』、『活力』のある銀行」を目指し、様々な施策に取り組んで参ります。

(4) 対処すべき課題

当行では、地域のお客さまの期待に応え、地域のお客さまとともに栄えていくために、役職員一丸となって以下の課題に取り組んで参ります。

① お客さま満足度・信頼度の向上

役職員全員が日々問題意識を持って銀行業務の改善に取り組み、お客さまに信頼・満足していただけるような業務クオリティの向上に努めて参ります。また、おもてなしの心を持ってお客さまに接するとともに、お客さまのニーズに合った質の高い金融サービスの提供に努めて参ります。

なお、銀行業務を行なうにあたり、その社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、高い企業倫理の醸成に努めて参ります。

② お客さまとのリレーションの強化

より多くのお客さまに生涯のメインバンクとして当行を選んでいただけるよう、お客さまのニーズに合った提案や支援等を行い、お客さまとの関係強化に取り組んで参ります。また、外部提携機関と連携したビジネスマッチング等に取り組むとともに、医療・介護・再生可能エネルギーなど成長分野への支援を積極的に行なって参ります。

③ お客さまのお役に立つ人材の育成強化

お客さまのニーズにお応えし、質の高い金融サービスを提供するため、役職員の意識向上とスキルアップを図るとともにスペシャリストの育成に取り組んで参ります。

また、働き甲斐のある明るく元気な、風通しの良い職場作りに努めて参ります。

これからも、お客さまの一層のご信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,485	10,233
現金	3,254	3,263
預け金	3,231	6,970
商品有価証券	8	3
商品国債	8	3
有価証券	57,014	54,705
国債	9,452	6,290
地方債	2,964	5,278
社債	30,306	30,486
株式	4,414	4,952
その他の証券	9,876	7,697
貸出金	163,761	168,147
割引手形	1,770	1,639
手形貸付	7,098	6,587
証書貸付	147,299	153,826
当座貸越	7,592	6,093
その他資産	536	426
未決済為替貸	42	26
前払費用	14	12
未収収益	250	209
その他の資産	229	178
有形固定資産	4,085	4,080
建物	823	922
土地	2,989	2,842
その他の有形固定資産	271	315
無形固定資産	90	96
ソフトウェア	79	68
その他の無形固定資産	11	28
繰延税金資産	138	192
支払承諾見返	694	710
貸倒引当金	△ 4,104	△ 4,318
資産の部合計	228,709	234,277
負債の部		
預金	208,706	212,534
当座預金	1,653	1,636
普通預金	75,416	81,096
貯蓄預金	769	804
通知預金	65	151
定期預金	128,190	125,790
定期積金	2,019	1,845
その他の預金	591	1,209
借入金	4,670	6,320
借入金	4,670	6,320
社債	800	800
その他負債	563	563
未決済為替借	107	61
未払法人税等	14	46
未払費用	305	287
前受収益	90	97
従業員預り金	5	5
給付補てん備金	1	0
資産除去債務	2	2
その他の負債	36	60
賞与引当金	98	97
退職給付引当金	689	615
役員退職慰労引当金	204	228
睡眠預金払戻損失引当金	92	98
再評価に係る繰延税金負債	496	458
支払承諾	694	710
負債の部合計	217,017	222,426

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	5,673	6,021
利益準備金	704	731
その他利益剰余金	4,968	5,289
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	600	922
自己株式	△ 52	△ 54
株主資本合計	9,559	9,906
その他有価証券評価差額金	1,401	1,283
土地再評価差額金	731	661
評価・換算差額等合計	2,133	1,944
純資産の部合計	11,692	11,851
負債及び純資産の部合計	228,709	234,277

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	5,782	5,985
資金運用収益	4,760	4,842
貸出金利息	3,845	3,608
有価証券利息配当金	903	1,225
預け金利息	10	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	613	554
受入為替手数料	187	189
その他の役務収益	426	365
その他業務収益	152	446
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	148	446
国債等債券償還益	4	-
その他経常収益	255	141
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	130	12
その他の経常収益	125	128
経常費用	5,280	5,408
資金調達費用	185	176
預金利息	163	150
借用金利息	1	4
社債利息	21	21
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	471	490
支払為替手数料	30	30
その他の役務費用	441	460
その他業務費用	48	106
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	47	105
国債等債券償還損	-	0
国債等債券償却	0	0
その他の業務費用	0	0
営業経費	3,924	4,088
その他経常費用	650	545
貸倒引当金繰入額	305	487
株式等売却損	67	-
株式等償却	30	-
その他の経常費用	246	57
経常利益	502	576
特別利益	6	-
固定資産処分益	6	-
特別損失	0	111
固定資産処分損	0	1
減損損失	-	109
税引前当期純利益	508	465
法人税、住民税及び事業税	12	84
法人税等調整額	277	△ 29
法人税等合計	290	54
当期純利益	218	410

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	675	4,367	554	5,597
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立			29		△29	—
剰余金の配当					△142	△142
当期純利益					218	218
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	29	—	46	75
当期末残高	2,679	1,259	704	4,367	600	5,673

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△51	9,484	△372	731	358	9,843
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△142				△142
当期純利益		218				218
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			1,774		1,774	1,774
事業年度中の変動額合計	△0	74	1,774	—	1,774	1,849
当期末残高	△52	9,559	1,401	731	2,133	11,692

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	704	4,367	600	5,673
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					410	410
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					70	70
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	27	—	321	348
当期末残高	2,679	1,259	731	4,367	922	6,021

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52	9,559	1,401	731	2,133	11,692
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		410				410
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		70				70
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			△118	△70	△188	△188
事業年度中の変動額合計	△1	347	△118	△70	△188	158
当期末残高	△54	9,906	1,283	661	1,944	11,851

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	508	465
減価償却費	215	198
減損損失	-	109
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,945	213
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△ 1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△ 74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	6
資金運用収益	△ 4,760	△ 4,842
資金調達費用	185	176
有価証券関係損益(△)	△ 137	△ 352
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	△ 5	1
貸出金の純増(△)減	△ 3,586	△ 4,385
預金の純増減(△)	△ 1,532	3,828
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,170	1,650
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	0	0
資金運用による収入	4,752	4,875
資金調達による支出	△ 285	△ 170
その他	97	23
小計	△ 2,273	1,745
法人税等の支払額	△ 12	△ 64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,286	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 17,138	△ 13,072
有価証券の売却による収入	10,091	8,542
有価証券の償還による収入	8,467	7,013
有形固定資産の取得による支出	△ 127	△ 291
有形固定資産の売却による収入	24	44
無形固定資産の取得による支出	△ 41	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 142	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143	△ 132
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,154	3,748
現金及び現金同等物の期首残高	7,639	6,485
現金及び現金同等物の期末残高	6,485	10,233

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式及び投資信託以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～47年 その他：3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、該当するリース資産はありません。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>(会計基準変更時差異の償却期間) なお、会計基準変更時差異(490百万円厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当事業年度の費用に計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(持分法損益等)

I 前事業年度(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

II 当事業年度(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	533. 41	540. 76
1 株当たり当期純利益金額	円	9. 95	18. 71

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 25 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 26 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	11, 692	11, 851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11, 692	11, 851
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21, 920	21, 915

2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	218	410
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	218	410
普通株式の期中平均株式数	千株	21, 921	21, 917

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

当行は、平成 26 年 4 月 1 日付で、確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額につきましては、現在算定中であり未確定であります。

（開示の省略）

金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸不動産および関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、リース取引、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係については該当事項はありません。

(8) 【その他】

本年6月27日(金)開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

役員の変動について (平成26年6月27日付)

1. 代表者の変動

退 任	やまもと たかゆき 山本 孝之	現 取締役頭取 (代表取締役)
取締役頭取 (代表取締役)	にのみや ようじ 二宮 洋二	現 顧 問

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

みやざき ひでき 宮崎 英喜	現 監 査 部 長
-------------------	-----------

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

3. 役員一覧(平成26年6月27日付)

〔役 職〕				〔現役職名〕
取締役頭取 (代表取締役)	二宮 洋二	(新 任)		顧 問
取締役副頭取 (代表取締役)	松尾 悠一郎	(再 任)		取締役副頭取 (代表取締役)
専務取締役 (代表取締役)	井手 一文	(再 任)		専務取締役 (代表取締役)
常務取締役	平松 正一	(再 任)		常務取締役
取 締 役	大島 英明	(再 任)		取 締 役
取 締 役	武藤 明彦	(再 任)		取 締 役
取 締 役	宮崎 英喜	(新 任)		監 査 部 長

以 上

新代表取締役頭取候補略歴

にのみや ようじ
二宮 洋二

生年月日 昭和 26年 3月 23日
 学 歴 昭和 50年 3月 一橋大学経済学部卒業
 職 歴 昭和 50年 4月 大蔵省入省
 昭和 61年 5月 外務省在シンガポール日本国大使館一等書記官
 平成 2年 7月 近畿財務局理財部長
 平成 5年 7月 銀行局銀行課企画官
 平成 9年 7月 銀行局特別金融課長
 平成 11年 7月 北海道銀行局長
 平成 13年 7月 大臣官房参事官
 平成 14年 7月 神戸税関長
 平成 15年 7月 国土交通省大臣官房審議官
 平成 17年 6月 放送大学学園理事
 平成 20年 10月 地方公営企業等金融機構理事
 平成 23年 6月 (株)TSI ホールディングス常勤監査役
 平成 26年 5月 当行 顧問就任
 現在に至る

新取締役候補略歴

みやざき ひでき
宮崎 英喜

生年月日 昭和 33年 4月 5日
 学 歴 昭和 57年 3月 明治大学法学部卒業
 職 歴 昭和 57年 4月 佐賀共栄銀行 (当時: 佐賀相互銀行) 入行
 平成 15年 7月 業務監査部リスク管理課長
 平成 16年 7月 審査二部審査二課長
 平成 23年 4月 きょうぎんプラザ・コンシェルジュ兵庫きょうぎんプラザ長
 平成 25年 4月 監査部長
 現在に至る